医療介護安全推進月間報告会

「名乗り」を安全文化にしよう

1月31日、地域交流ゾーンみみはらホールにて「医療介護安全推進月間報告会」が開催されました。友の会会員を含め68人が参加し、12月にとりくんだ患者誤認防止対策について学習・交流を行いました。

医療者も患者も名前確認が当たり前にできることが理想

開会にあたり、耳原総合病院医療安全管理室長の河原林副病院長から、「確認していても思わぬことで間違いは起こりえる。だからこそ、そのことを理解し、医療者も患者も名前確認があたり前にできるようになることが理想」だと話されました。

また、大田医療安全管理者からは、1999年の横浜市立大学の事故事例を示し、医療安全は患者誤認対策から始まったことが紹介されました。患者誤認防止は多くの対策を講じてきた今でも、職種や経験年数を問わずヒヤリハットの経験があり、患者さんやご家族の協力が不可欠であることが報告されました。

また、名前確認のタイミングを〝タイムアウト〟（始める前に手を止めて確認する）として捉え、医療者と患者さんとの共同作業としていくためにも、医療者は患者さんやご家族が医療安全に向けての活動に参加しやすい工夫をすること、患者さんやご家族はその活動への協力をお願いします、と呼びかけました。

各事業所のとりくみを共有

今年度の「安全月間報告集会」では、本紙12月号でお知らせしたとおり「名乗りを安全文化にしよう」というテーマで、各事業所でのとりくみを推進してきました。

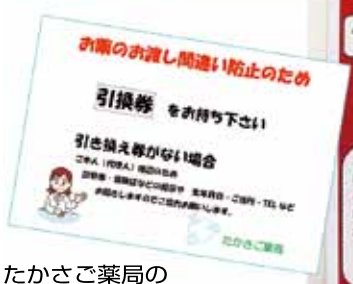
診療所では、診察室前にポスターを貼り協力のお願いを強化、受付表の名前を一緒に見てもらうことで「名乗り」の習慣付けを患者さんとの共同作業にするなどにとりくみました。

また調剤薬局では、引換券を持参されない場合の手順を決めた経緯について、老健施設やケアプランセンターでも名前確認手順の見直しを行ったなど、各部門で意識的にとりくまれたことを共有する機会になりました。

グループワークでは、思い込みをせず名乗りをあたり前にしていくことが大切、医療者自身も名乗ることで言いやすくなる、安全のためにも「名乗り」が必要であることを伝え続けることが大事、などの意見がでました。

医療・介護の主役は患者さん、利用者さんです。ともに安全文化を共同作業にしていきましょう。

耳原歯科で作成した「名乗り」ポスター



たかさご薬局の
お薬の引換券

鳳クリニック小児科では
このポスターを各所に掲
示しています

シリーズ 現場からの視点 その44

思考回路を狂わされギャンブルにのめりこんだ大王製紙の元会長

1964年京都生まれの井川意高（いかわもとたか）氏は、東大法学部を卒業後、祖父が創業した大王製紙に入社。2007年に三代目社長に就任しました。家族旅行で訪れたオーストラリアのカジノで、大儲けしたことをきっかけにカジノにのめり込み、マカオやシンガポールでは、一度に2000万円も賭ける博打を続けました。カジノ資金106億円を、関連会社から借り入れたことが発覚。2011年特別背任容疑で逮捕。懲役4年の実刑判決を受け、収監されました。

人生を狂わせるギャンブル依存症

大阪・夢洲へのカジノ誘致の危険性

井川氏は「莫大な借金を返すには、賭け金の高いカジノで勝てばよい」という思考回路ができあがってしまった、と言っています。

刑期を終えて出所した後も「また博打をやるかもしれない」とも言っています。

日本人のギャンブル依存は諸外国に比べダントツに多い！

ギャンブル依存症は、意志が弱いだけの問題ではなく、脳の働き自体に異常があり、神経伝達物質であるノルアドレナリントランスポーターの障害という説があり、れっきとした精神疾患なのです。国際疾病分類にも「習慣および衝動の障害」の中に記載があります。基本特性は、①合理的な動機を欠く②患者自身および他の人々の利益を損なう③行動の反復④統制できない衝動です。

昨年7月にIR（複合型リゾート）実施法案が与党と日本維新の会によって可決、大阪府と大阪市は2025年開催が決まった大阪万博とセットで夢洲にカジノを誘致するためにアメリカのカジノ業者との面会を重ねています。政府はギャンブル依存症の対策として、日本人客への入場回数の制限や1日あたり6000円の入場料を取る、などとしていますが、パチンコや競馬など、日本人のギャンブル依存症の割合は、諸外国と比べダントツに多い536万人に上るとの厚労省統計がだされています。買い物帰りの主婦がパチンコ台に座っている光景は、外国人には異様に映ります。麻薬と同じ「依存ビジネス」であるギャンブル。国民を守るべき国や地方自治体が賭博を合法化し、金儲けのためのカジノ誘致に躍起になっているのです。人間を怠惰にして人生を狂わせるギャンブルは、パチンコを含めて全廃すべきでしょう。

（耳原高石診療所　所長　松葉和己）